

中四国における都市の産業成長特性の分析

岡山大学工学部 正員○阿部 宏史
広島市役所 重坪 崇宏

1. はじめに： 近年、東京への一極集中が進む中で、人口、産業面での地域間格差が再び顕在化している。中四国地方は、高度成長期における素材型産業の立地によって発展してきたが、石油危機や円高不況による産業活動の停滞により、全国の人口や経済活動に占める中四国地方のシェアは低下傾向にある。本研究では、昭和50年～61年の従業者数データを用いて、中四国地方の各都市における産業の成長動向を検討した。

表1 分析対象業種

業種	分析対象業種	
	日本標準産業分類の業種	
工業	(1) 地方資源型	(12) 食料品 (25) 窯業、土石
	(2) 基幹資源型	(16) 木材、木製品 (14) 繊維
	(3) 雑貨型	(18) パルプ、紙 (20) 化学
	(4) 一般加工組立型	(26) 鉄鋼 (27) 非鉄金属
	(5) 高度加工組立型	(15) 衣服、他 (17) 家具
業務・商業	(1) 卸・小売業	(19) 印刷、出版 (34) その他
	(2) サービス業	(23) ゴム製品
	(3) 金融・不動産業	(28) 金属製品 (29) 一般機械
	(4) 公益業	(31) 輸送機械
		(30) 電気機械 (32) 精密機械
		(J) 運輸、通信
		(K) 電気、ガス、水道、熱供給

(注) () 内の番号および記号は、日本標準産業分類で
使用されているものである。

2. 分析の概要： 分析対象都市は、中四国地方の全78市である。分析の対象とする産業は、工業と業務・商業

(第3次産業に該当する)の2種類であり、それぞれについて日本標準産業分類の業種を統合して表1の工業5業種、業務・商業4業種を設定した。分析に使用する従業者数データは工業統計表と事業所統計調査報告から収集し、分析年次は事業所統計の調査年次に合わせて、昭和50、53、56、61年の4時点とした。

図1に分析の全体構成を示す。分析では、まず、工業と業務・商業の各産業について、昭和50、53、56、61年の4時点の業種構成比率をデータとしてクラスター分析を適用し、各産業ごとに78都市を類似した産業業種構成をもつ都市グループに分類する。

次に、各都市の産業業種別従業者数を用いてシフト・シ

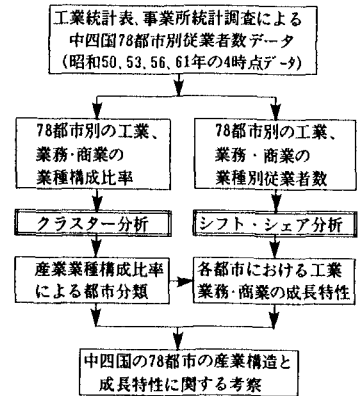


図1 分析の全体構成

表2 業務・商業に関する分析結果

都市グループ	都市名	各都市グループ所属都市の業種構成比率の平均値					各都市グループ所属都市のシフト・シェア成分の平均値			
1	安来、丸亀、西条、益田、三次、笠岡、三原、東予、須崎、津山、嵯峨、因島、出雲、大田、室戸、大洲、倉吉、福毛、安芸、土佐、萩、中村、平田、鳥取、松山、松江、高知、徳島、岡山、広島、高松、福山、柳井、川之江、呉、宇部、今治、府中、井原、宇和島、観音寺、防府、倉敷、竹原、小野田、新居浜、米子、八幡浜、光、大竹、徳山、浜田、岩国、境港、下松、下関、伊予三島、備前	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61
	卸小売	47.7%	48.1%	47.7%	46.7%	産業格差	-0.03%	0.04%	0.01%	
	サービス	30.6%	31.3%	32.6%	34.6%	立地格差	-2.50%	-3.33%	-4.64%	
	金融	7.4%	7.2%	7.1%	7.2%					
	公益	14.3%	13.4%	12.6%	11.5%					
	卸小売	45.7%	47.4%	46.4%	45.1%	産業格差	-0.58%	-0.59%	-0.89%	
	サービス	26.9%	26.6%	28.6%	31.4%	立地格差	-0.86%	-2.51%	-2.99%	
	金融	7.7%	7.6%	7.4%	7.9%					
	公益	19.7%	18.4%	17.6%	15.6%					
	卸小売	39.5%	40.4%	40.5%	40.2%	産業格差	-0.54%	-0.13%	-0.25%	
サービス	34.0%	35.9%	36.1%	38.5%	立地格差	-4.32%	-7.58%	-7.88%		
金融	4.8%	4.7%	5.1%	5.3%						
公益	21.6%	19.1%	18.3%	16.1%						
卸小売	41.5%	42.5%	41.7%	41.2%	産業格差	0.24%	0.50%	0.86%		
サービス	41.2%	41.3%	42.1%	43.6%	立地格差	-1.90%	-1.67%	-3.70%		
金融	4.6%	4.7%	5.1%	5.0%						
公益	12.8%	11.5%	11.1%	10.2%						
卸小売	36.8%	40.9%	38.4%	38.9%	産業格差	-1.57%	-1.18%	-2.03%		
サービス	23.1%	24.9%	26.0%	29.6%	立地格差	-2.83%	-2.40%	-13.17%		
金融	3.7%	3.3%	3.8%	3.6%						
公益	36.5%	30.8%	31.9%	27.9%						

ェア分析を適用し、78都市における雇用の成長特性を分析する。シフト・シェア分析の基本的な概念は、ある都市における雇用の成長率を「全国シェア成分」、「産業格差成分」、「立地格差成分」の3成分に分解して、雇用成長の特徴を分析するものである。紙幅の都合上、手法の詳細な説明は参考文献1)と2)に譲るが、「産業格差成分」の大きさにより各都市の産業構造に起因する成長性、また「立地格差成分」によって各都市固有の立地魅力度に起因する産業の成長性を、それぞれ比較することができる。そして、2つの成分値が大きい都市ほど、産業面で成長性の高い都市といえる。

3. 分析結果と考察：表2に業務・商業に関する分析結果、表3に工業に関する分析結果を示す。両者を比較すると、工業の都市グループ数が多く、業務・商業に比べて都市間の産業

表3 工業に関する分析結果

都市グループ	都市名	各都市グループ所属都市の産業構成率の平均値					各都市グループ所属都市のシフト・シェア成分の平均値				
		業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
1	境港、長門、萩、美祿、浜田、中村、北条、土佐清水、伊予、須崎、安芸備前	地方資源	75.1%	70.5%	66.4%	62.5%	産業格差	-1.50%	-4.21%	-3.90%	
		基幹資源	2.9%	3.2%	4.0%	3.6%	立地格差	3.40%	5.50%	-3.66%	
		雑貨	10.8%	12.7%	12.4%	13.7%					
		一般加工	7.4%	8.3%	7.4%	9.8%					
		高度加工	3.8%	5.4%	9.9%	10.5%					
2	岡山、室戸、徳島、善通寺、府中	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	26.9%	25.6%	23.9%	25.3%	産業格差	0.20%	-2.32%	-2.19%	
		基幹資源	17.9%	15.9%	15.3%	13.4%	立地格差	1.84%	-8.15%	10.57%	
		雑貨	37.3%	38.3%	38.4%	36.6%					
		一般加工	15.1%	16.1%	16.3%	17.3%					
3	小松島、高知、竹原、阿南、江津、八幡浜、宇和島、宿毛、今治、米子、新見、大洲、大田、倉吉、松江、津山、山口、観音寺、出雲、益田、笠岡	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	46.9%	47.5%	44.1%	37.1%	産業格差	-0.36%	-2.35%	-2.15%	
		基幹資源	10.2%	11.7%	11.1%	8.9%	立地格差	0.28%	1.41%	-1.04%	
		雑貨	21.5%	21.4%	22.2%	27.0%					
		一般加工	14.7%	11.8%	11.7%	11.3%					
4	鳥取、西条	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	18.4%	17.7%	15.7%	12.8%	産業格差	0.91%	2.39%	3.95%	
		基幹資源	12.0%	10.3%	10.4%	10.7%	立地格差	3.47%	5.00%	8.51%	
		雑貨	23.6%	26.2%	23.8%	22.1%					
		一般加工	20.7%	17.6%	16.6%	14.1%					
5	高松、丸亀、井原、高梁、庄原、平田、三次、柳井、嵯社、尾道、広島、南国、下関、島出、東広島	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	24.2%	25.2%	24.4%	24.2%	産業格差	0.10%	-0.54%	-0.93%	
		基幹資源	7.7%	7.6%	7.6%	7.1%	立地格差	-2.12%	-0.32%	2.98%	
		雑貨	19.5%	21.3%	20.6%	22.4%					
		一般加工	44.2%	41.0%	41.0%	38.0%					
6	光、伊予三島、新南陽、川之江、徳山、大竹	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	10.8%	11.8%	12.5%	12.3%	産業格差	-4.02%	-4.41%	-8.05%	
		基幹資源	72.3%	69.5%	67.5%	65.9%	立地格差	2.45%	-0.16%	3.77%	
		雑貨	7.5%	9.9%	10.3%	11.7%					
		一般加工	9.1%	8.5%	9.1%	9.0%					
7	小野田、新居浜、安来、鳴門、土佐防府、松山、宇部、岩国、倉敷、福山、東子	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	22.5%	22.4%	21.7%	20.6%	産業格差	-2.27%	-3.20%	-5.26%	
		基幹資源	36.7%	35.1%	33.5%	29.6%	立地格差	-1.06%	-0.61%	2.57%	
		雑貨	17.8%	19.1%	19.3%	20.9%					
		一般加工	20.6%	20.3%	21.6%	22.9%					
8	呉、三原、玉野、下松	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	11.1%	11.8%	11.6%	13.6%	産業格差	-1.52%	-0.83%	-2.36%	
		基幹資源	18.0%	17.8%	16.6%	17.2%	立地格差	-11.05%	-3.35%	-18.27%	
		雑貨	5.8%	6.1%	6.9%	8.7%					
		一般加工	63.7%	62.8%	62.4%	56.7%					
9	因島	業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	3.0%	3.6%	3.4%	6.3%	産業格差	-0.96%	0.71%	-0.39%	
		基幹資源	2.4%	0.0%	0.0%	1.4%	立地格差	-21.49%	-2.07%	-38.73%	
		雑貨	2.2%	3.7%	4.3%	13.7%					
		一般加工	92.2%	92.5%	91.1%	77.3%					
		業種	昭和50	昭和53	昭和56	昭和61	成分	昭和50-53	昭和53-56	昭和56-61	
		地方資源	0.2%	0.2%	1.1%	1.3%	産業格差				
		基幹資源					立地格差				
		雑貨									
		一般加工									

表2の業務・商業の分析結果を見ると、都市間での業種構成の差異は小さいが、シフト・シェア分析の各成分値は、すべての都市グループについて小さく、第3次産業の成長性が低いことがわかる。

【参考文献】

- 1)阿部・野方：工業立地からみた地域構造の推移について、第41回土木学会中四支部研究発表会、pp.386-387、1989年。
- 2)阿部・野方：特化係数を用いた地域間産業構造格差の分析、土木計画学研究・講演集No.12、pp.135-142、1989年。